

会社概要

商号 ムラキ株式会社
 英訳名 MURAKI CORPORATION
 本店所在地 〒206-0011
 東京都多摩市関戸2-24-27
 三ツ木聖蹟桜ヶ丘ビル 5F
 TEL 042-357-5600
 FAX 042-357-5606
 創業 1946年2月1日
 設立 1957年11月15日
 資本金 19億1,070万円
 (2020年9月期)
 従業員数 146名
 ※上記のほか、臨時従業員が37名
 おります。

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長 永井清美
 常務取締役 関富直彦
 取締役 柳田任俊
 取締役 芝川洋
 常勤監査役 大矢敏之
 監査役 川口幸信
 監査役 湊信明
 執行役員販売部長 北原啓詞
 執行役員経理部長 加瀬光二
 執行役員総務人事部長 三橋克己

HPのご案内



当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。

<https://www.muraki.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告掲載新聞名 日本経済新聞

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

Interim Business Report 2021

第63期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日



見やすく読みまぢがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



ムラキ株式会社

証券コード：7477

ムラキは「人が好き、車が好き」
 ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に
 貢献することを念じています

「既存の商品、従来の販売領域を超えた、
 新ビジネスに挑戦します」

《ステークホルダーへの公約》

- ▶ **顧客**
 安心・信頼感、価値ある商品、商品情報、サービスの提供
- ▶ **パートナー**
 相互の情報交換と明確な機能分担による相乗効果の追求と、
 市場拡大による真のベストパートナーとしての共存共栄
- ▶ **株主**
 利益改善、事業領域拡大による公開企業としての責務完遂
- ▶ **社会**
 環境対策配慮とコンプライアンスの徹底
- ▶ **エンドユーザー**
 お客様の安全・快適・経済性の追求
- ▶ **社員**
 能力開発機会の提供、利益の共有

経営
 指針

顧客

パートナー

株主

社会

エンドユーザー

社員

ムラキは、国内石油元売会社の7割と提携し、サービスステーションの
 約30% (10,000ヶ所) をお客様とする総合商社です。
 日本のカーライフの発展・充実に大きく貢献しています。

当社の使命である
 『カーケア提案』を強化推進いたします。

- 1 基本営業のステージアップ
- 2 顧客別カーケア提案の全国推進
- 3 仮説思考の戦略策定

代表取締役社長

永井 清美



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、当社グループ第63期中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）を終
 りいたしましたので、ここに事業の概要をご報告申し上げます。
 株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い
 申し上げます。

第63期中間の概況について

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においても、引き続き一部のSSにおいて時短営業や集客を目的とした様々なキャンペーンの自粛及び中止、燃料を給油する以外の作業を伴うカーケアサービスの自粛により、カーケア収益に影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社グループはSSと従業員の安全を最優先に考え、マスクの着用、除菌剤の設置、ソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、ライフラインであるSSに対し営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては、6月以降回復の兆しが見られたものの依然として厳しい状況で推移しました。このような状況において、以前から推進していた戦略的営業体制は、コロナ禍においてもゆるぎない効果を発揮し、変化した市場に対し迅速かつ柔軟に対応した提案活動は、ウイルス感染予防のための防疫商材、販売促進のための看板等告知物のような新たな商機を生み出し、予想以上の成果を上げました。また、販売費及び一般管理費におきましても、効率営業は効果を上げております。

株主の皆様へ

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また、今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ、企業倫理と遵法を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率性、透明性を確保しております。

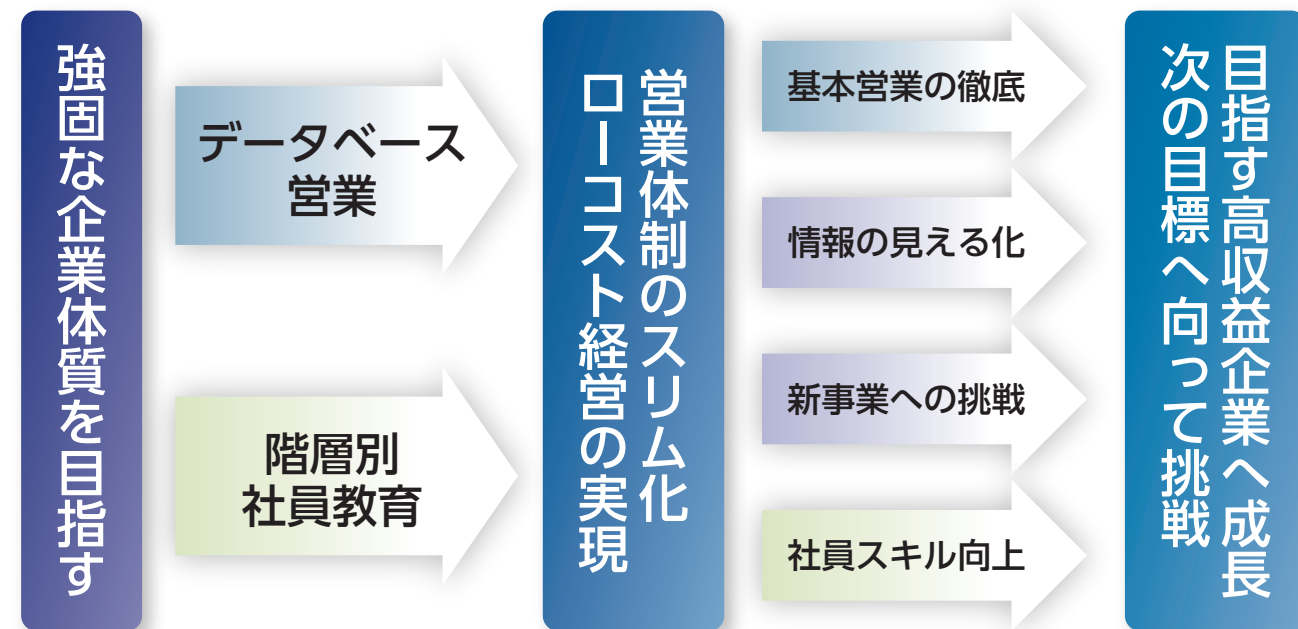
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

令和二年

会社方針 「そこに未来がある限り、 我われの挑戦に終わりはない」

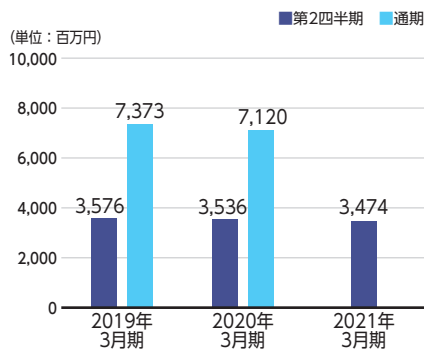
進捗状況

コロナ禍の影響もあり本来目指すべく営業活動は自粛し基本営業の徹底を図るとともにローコスト経営に特化したしました。その結果、従来の計画を上回る営業効率及び経営効率の向上を果たすことができました。今後については、我われの目指す大きな最終目標に向って全社一丸となり挑みます。

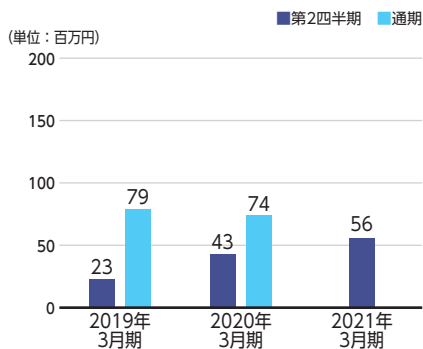


営業本部方針 「当社の営業力を駆使しカーケア収益の拡大」
 管理本部方針 「ローコスト経営の実現と人材育成」

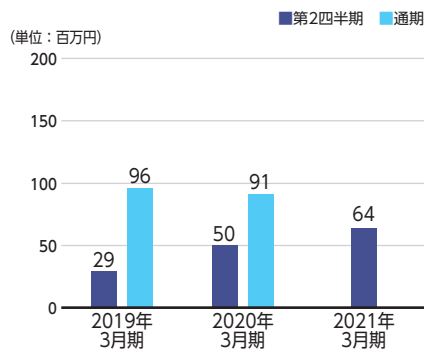
売上高



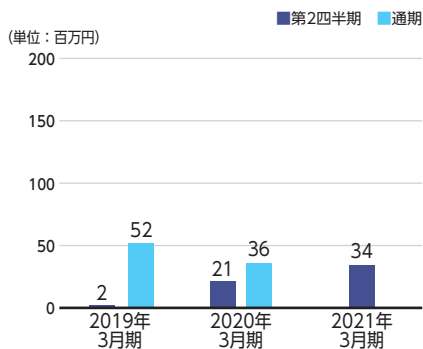
営業利益



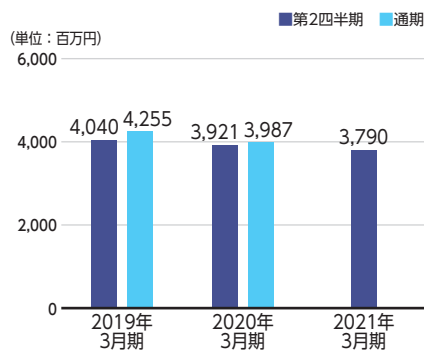
経常利益



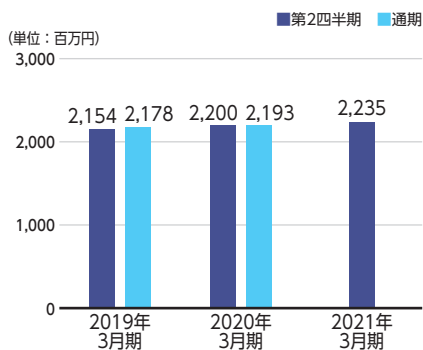
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産



純資産



ポイント

当社第2四半期連結会計期間の業績は、売上高3,474百万円（前年同期比1.7%減）となりました。収益面におきましては、営業利益56百万円、経常利益64百万円、法人税等30百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円となりました。

資産

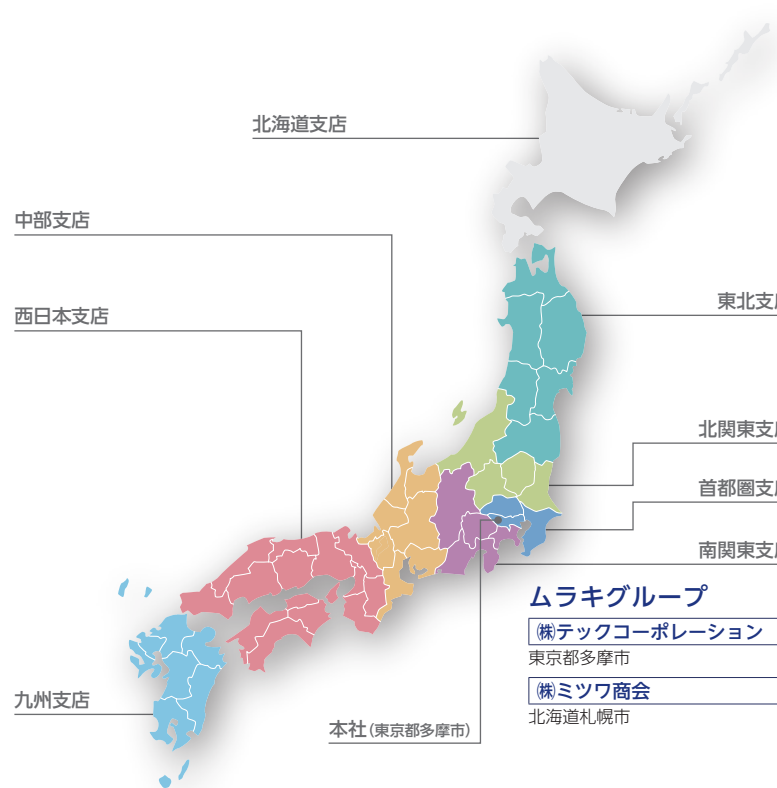
資産につきましては流動資産は2,723百万円となりました。これは主に現金及び預金が252百万円減少したことと受取手形及び売掛金が79百万円増加したこと等によるものです。この結果、総資産は3,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。

負債

負債につきましては流動負債は1,080百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金78百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は1,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。

純資産

純資産につきましては純資産合計は2,235百万円となりました。これは主に利益剰余金が27百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は59.0%となりました。



大株主

株主名	当社への出資状況 持株数
芙蓉土地建物株式会社	250,000 株
有限会社ドリーム・ワークス	180,000
村木ミチ	112,300
ムラキ社員持株会	77,548
オートメックス株式会社	75,000
SMBC日興証券株式会社	72,000
ムラキ取引先持株会	61,400
エイケン工業株式会社	46,000
林商会株式会社	32,800
ムラキ役員持株会	31,851

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

- 北海道支店**
- 東北支店**
青森出張所
八戸出張所
盛岡営業所
仙台出張所
郡山営業所
- 北関東支店**
水戸営業所
土浦出張所
宇都宮営業所
高崎営業所
新潟営業所
- 首都圏支店**
川口営業所
松戸出張所
川越営業所
市原営業所
千葉出張所
東京営業所
- 南関東支店**
横浜営業所
小田原出張所
静岡営業所
沼津出張所
浜松営業所
甲府営業所
- 中部支店**
名古屋営業所
小牧出張所
津営業所
富山営業所
金沢営業所
- 西日本支店**
大阪営業所
姫路駐在所
広島営業所
岡山駐在所
山口駐在所
高松営業所
松山出張所
- 九州支店**
福岡営業所
佐賀駐在所
熊本駐在所
長崎駐在所
大分駐在所
鹿児島営業所
- 物流センター**
関東物流センター(埼玉県児玉郡)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 5,000,000株
 発行済株式総数…………… 1,470,000株
 株主数…………… 733名(前期末比1名増)
 ※当社は、株式併合に伴い2017年10月1日付をもって、発行可能株式総数5,000,000株、発行済株式総数1,470,000株に変更しております。

所有者別株式分布状況

